

委 託 契 約 書 (案)

委託者 長野県民交通災害共済組合 組合長 三木 正夫 (以下「委託者」という。) と、
受託者 ○○○○ (以下「受託者」という。) は、次の条項により、長野県民交通災害共済組合の会員加入申請及び会費納入手続きの電子化検討業務に関する委託契約を締結する。

(総則)

第1条 委託者受託者両者は、信義を重んじ、誠実に本契約を履行しなければならない。

2 この契約に定める請求、通知及び解除は、書面により行わなければならない。

3 この契約の履行に関して委託者受託者間で用いる言語は、日本語とする。

4 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

5 この契約の履行に関して委託者受託者間で用いる計量単位は、仕様書 (設計図書) に特別の定めがある場合を除き、計量法 (平成4年法律第51号) に定めるものとする。

6 この契約書及び仕様書 (設計図書) における期間の定めについては、民法 (明治29年法律第89号) 及び商法 (明治32年法律第48号) の定めるところによるものとする。

7 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

8 この契約に係る訴訟の提起又は調停の申立てについては、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(委託業務)

第2条 委託業務の名称及び内容は、次のとおりとする。

- (1) 業務の名称 長野県民交通災害共済組合の会員加入申請及び会費納入手続きの電子化検討業務
- (2) 業務の内容 「長野県民交通災害共済組合電子化検討委託仕様書」 (以下「仕様書」という。) のとおり

(履行期間)

第3条 委託業務の履行期間は、契約締結日から令和6年1月15日までとする。

(委託料)

第4条 委託料は、金○○○○円とする。(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額金○○○○円)

(注) 「取引に係る消費税及び地方消費税の額」は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定により算出したもので、委託料に110分の10を乗じて得た額である。

(契約保証金)

第5条 契約保証金は、金○○○○円とし、その納付は免除する。

2 受託者は、この契約を履行しなかったときは、契約保証金に相当する金額を違約金として、委託者に納付しなければならない。

(委託業務の処理方法等)

第6条 受託者は、この契約に定めるほか、別添「仕様書」に基づき委託業務を実施しな

なければならない。

- 2 受託者は、前項に定めのない事項については、委託者の指示を受け委託業務を実施しなければならない。
- 3 受託者は、委託業務を開始したとき又は業務実施代理人を定めたときは、その旨を委託者に届出なければならない。
- 4 受託者は、委託者から請求があったときは、委託業務の進捗状況について委託者に報告しなければならない。

(秘密の保持等)

第7条 委託者及び受託者は、本契約に係る業務に当たり、知り得た情報等を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

- 2 委託者及び受託者は、本契約に係る業務に当たり、相手方に秘密情報である旨明示した情報（以下「秘密情報」という。）を取り扱う責任者（以下「情報管理責任者」という。）を定め、相手方に書面で通知するものとする。情報管理責任者は、收受・管理、返還及び受領した秘密情報のリスト作成を行うものとする。
- 3 委託者及び受託者は、前二項の規定に違反したときは、本契約を解除できるものとするとともに、相手方に損害を与えたときには、その損害を賠償しなければならない。
- 4 この契約が終了し、又は解除された場合若しくは開示者から秘密情報の返還を求められた場合、受領者は当該秘密情報の使用を直ちに中止し、受領した秘密情報（その複製物も含む。）を速やかに開示者に返還するものとする。ただし、返還に代えて破棄処分を開示者が書面で指示した場合は、受領者は厳重なる注意をもって破棄するものとし、その破棄方法について事前に開示者の了解を得るとともに、事後に処分結果を報告するものとする

(業務完了報告及び検査)

第8条 受託者は、委託業務完了後速やかに、仕様書に定める成果品及び受託者が長野県民交通災害共済組合の会員加入申請及び会費納入手続きの電子化検討業務プロポーザル参加において提出した提案書に記載の成果品を委託者に提出しなければならない。

- 2 委託者は、前項の報告書の提出があったときは、10日以内に受託者の立ち会いの上でその検査を行い、合格したときは引渡しを受けるものとする。
- 3 受託者は、前項の規定による検査の結果不合格となったときは、委託者の指定する日までに補正して提出し、再度検査を受けなければならない。
- 4 前2項の規定による検査に要する費用は受託者の負担とする。

(委託料の支払)

第9条 委託者は、前条の規定により引渡しを受けた後、受託者は委託料の支払いを請求するものとし、委託者は受託者から適法な支払請求書を受領したときは、その日から30日以内に委託料を支払うものとする。

- 2 委託者が、その責に帰すべき事由により、前条第2項に規定する期間内に検査をしないときは、その遅延日数は、前項に規定する日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が30日を超えるときは、前項に規定する期間は、遅延日数が30日を超えた日に満了したものとみなす。

(危険負担)

第10条 第8条の規定による引渡し前に生じた成果品の亡失又はき損による損害は、受託者の負担とする。ただし、その損害のうち委託者の責に帰すべき事由により生じたものについては、委託者の負担とする。

(契約不適合責任)

第11条 受託者は、成果品の引渡し後1年間に、当該成果品に直ちに発見することができない、種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものが発見されたときは、委託者の指定する日までに、自らの負担において当該成果品を修補し、又は代品を納入しなければならない。

(権利義務の譲渡、承継)

第12条 受託者は、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡又は承継させてはならない。ただし、委託者が特別の理由があると認め、あらかじめこれを承諾した場合は、この限りでないものとする。

(再委託の禁止)

第13条 受託者は、委託業務を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、委託者が特別の理由があると認め、あらかじめこれを承諾した場合は、この限りでないものとする。

(契約内容の変更)

第14条 委託者は、必要があると認めるときは、契約内容を変更することができるものとする。

- 2 前項の場合、委託者と受託者が協議の上、委託料、履行期間その他の契約内容を変更するものとする。
- 3 委託者は、第1項の変更により受託者に損害を与えたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(契約解除)

第15条 委託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができるものとする。

- (1) 受託者が、契約の締結又は履行に当たり不正な行為をしたとき。
- (2) 受託者が、その責に帰すべき事由により、第3条に規定する期間内に委託業務を完了しないとき又は完了することができないことが明らかと認められるとき。
- (3) 受託者が、正当な理由がなく委託者の監督又は検査に際し、監督又は検査に携わる職員の職務の執行を妨げたとき。
- (4) 受託者が暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者(以下「暴力団等」という。)に該当する旨の通報を警察当局から委託者が受けたとき。
- (5) 前各号の場合のほか、受託者がこの契約に違反したとき。

(談合その他の不正行為による解除)

第15条の2 委託者は、受託者がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができる。

- (1) 公正取引委員会が、受託者に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第7条第1項の規定により措置を命じ、当該命令が確定したとき、又は第7条の2第1項の規定による課徴金の納付を命じ、当該命令が確定したとき。
- (2) 受託者（受託者が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は同法第198条による刑が確定したとき。

（再委託契約に関する契約解除）

第15条の3 委託者は、この契約の受任者（再委託以降のすべての受任者を含む。）が暴力団等に該当する旨の通報を警察当局から受けた場合、受託者に対して再委託契約の解除を求めることができる。

- 2 委託者は、受託者が前項の規定に従わなかった場合、この契約を解除することができる。

（債務不履行の損害賠償）

第16条 受託者は、その責に帰すべき事由により、第3条に規定する期間内に委託業務を完了しないとき又は第8条第1項に規定する期限までに同条同項に定める成果品を提出しないときは、当該期限の翌日から委託業務を完了した日又は当該成果品を提出した日までの日数に応じ、委託料に対し年2.5%の割合で計算した額の遅延損害金を委託者に支払わなければならない。

- 2 委託者は、その責に帰すべき事由により、第9条第1項に規定する期限までに委託料を支払わないときは、当該期限の翌日から支払った日までの日数に応じ、委託料に対し年2.5%の割合で計算した額の遅延利息を受託者に支払わなければならない。
- 3 受託者は、第11条の場合において、委託者に損害を与えたときは、第4条に規定する委託料を上限としその損害に相当する額を損害賠償として委託者に支払わなければならない。
- 4 受託者は、第15条から第15条の3までの規定により契約が解除されたときは、第5条第1項に規定する契約保証金の額に相当する額を違約金として委託者に支払わなければならない。
- 5 受託者は、第1項又は第4項の場合において、第5条第1項の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができるものとする。
- 6 受託者は、第1項又は第4項の場合において、委託者の受けた損害が同項に規定する遅延損害金又は違約金の額を超えるときは、その超える額についても委託者に支払わなければならない。

（賠償の予約）

第17条 受託者は、第15条の2の各号のいずれかに該当するときは、委託者が契約を解除するか否かを問わず、契約保証金の2倍に相当する額を賠償金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。契約を履行した後も同様とする。ただし、同条の2第1号の場合において、命令の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当廉売であ

るとき、その他委託者が特に認めるときは、この限りでない。

2 前項の規定は、委託者に生じた実際の損害額が前項に規定する賠償金の額を超える場合においては、超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

(暴力団等からの不当介入に対する報告及び届出の義務)

第18条 受託者は、当該契約に係る業務の遂行に当たり暴力団等から不当な要求を受けたときは、遅滞なく委託者に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。

(個人情報)

第19条 受託者は、この契約により業務を処理するため個人情報等を取り扱う場合は、個人情報等保護のために、別紙1に掲げる事項を遵守しなければならない。

(契約の公表)

第20条 受託者は、本契約の名称、契約金額並びに受託者の氏名及び住所等が公表されることに同意するものとする。

(紛争の解決)

第21条 この契約について、委託者と受託者の間に紛争が生じたときは、委託者受託者が協議して解決するものとする。

2 前項の規定による解決のために要する費用は、特別に定めたものを除き、委託者受託者それぞれが負担するものとする。

(疑義の解決)

第22条 この契約に定めのない事項及びこの契約に関して疑義が生じたときは、委託者と受託者が協議して定めるものとする。

この契約の締結を証するため、契約書2通を作成し、委託者と受託者が両者記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

令和5年 月 日

委託者 長野市大字西長野字加茂北143-8
長野県民交通災害共済組合
組合長 三木 正夫 印

受託者 ○○○○
○○○○
○○○○長 ○○○○ 印

別紙 1

個人情報取扱特記事項

1 特記事項

(個人情報の漏えいの禁止)

第1 受託者は、この契約による業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(個人情報の滅失、改ざん及び損傷の禁止)

第2 受託者は、この契約による業務を行うために委託者及び参加団体から引き渡された個人情報を、滅失、改ざん及び損傷してはならない。

(個人情報の掲載された資料等の返還又は廃棄)

第3 受託者は、この契約による業務を行うため、取り扱う個人情報が必要でなくなった場合には、委託者及び参加団体の指示により、速やかに個人情報の掲載された資料等を返還又は廃棄しなければならない。

(個人情報の目的外使用の禁止)

第4 受託者は、この契約による業務を行うため、個人情報を取り扱う場合には、個人情報を目的外に使用し、又は第三者に提供してはならない。

(個人情報の掲載された資料等の複製及び複写の禁止)

第5 受託者は、委託者及び参加団体が承諾した場合を除き、この契約による業務を行うために委託者及び参加団体から引き渡された個人情報の掲載された資料等を、複製及び複写してはならない。

(再委託の禁止)

第6 受託者は、委託者及び参加団体が承諾した場合を除き、個人情報を取り扱う業務は自ら行い、第三者にその取扱いを委託してはならない。

(事故発生時における報告)

第7 受託者は、この契約による業務を行うために取り扱う個人情報の漏えい、滅失又は損傷等があった場合には、委託者及び参加団体に、直ちに報告し、その指示に従わなくてはならない。

2 説明

(1) 個人情報の漏えいの禁止

委託契約によって知り得た個人情報の内容を漏えいすることを禁止するものである。

従来の契約書には、「業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない」と規定する場合が多いが、ここでいう個人情報は、秘密にあたるか否かを問わず個人に関するすべての情報をいう。

(2) 個人情報の滅失、改ざん及び損傷の禁止

委託者及び参加団体から引渡された個人情報を滅失、改ざん及び損傷しないよう安全管理を義務づけるものである。

なお、保管場所及び保管方法等にも留意するものとする。

(3) 個人情報の掲載された資料等の返還又は廃棄

委託を受けた業務を行う際に、必要がなくなった個人情報の返還又は廃棄の義務を課したものである。

この場合の取り扱う個人情報には、委託者及び参加団体から渡されたもの、業務を行うため受託者が自ら収集したものがある。

(4) 個人情報の目的外使用の禁止

委託を受けた業務を行う際に、個人情報を取り扱う場合には、個人情報の目的外使用、第三者への提供を禁止するものである。

この場合の取り扱う個人情報には、委託者及び参加団体から渡されたもの、又は、業務を行うため受託者が自ら収集するものがある。

(5) 個人情報の掲載された資料等の複製及び複写の禁止

委託者及び参加団体から引渡された個人情報の複製及び複写を禁止するものである。

なお、業務の安全対策上、情報の二重化等により複写をする場合には、委託者及び参加団体の承諾を得て行うものとする。

(6) 再委託の禁止

個人情報を取り扱う業務について、原則として再委託を禁止するものである。

なお、保管場所及び保管方法等にも留意するものとする。

(7) 事故発生時における報告

委託を受けた業務を行う際に、取り扱う個人情報の漏えい、滅失又は損傷等の事故が起こった場合には、個人の権利利益が侵害される危険性が非常に高いため、直ちに報告し、委託者及び参加団体の指示に従う義務を課したものである。